

中国人留学生のサードプレイス

—中国留学生学友会の事例—

九 門 大 士

日本への外国人留学生をはじめ日本に在住する外国人が増える中、こうした外国人にとってのサードプレイス(第三の場所)としてのコミュニティは今後重要性を増してくると考えられる。

こうしたコミュニティの一例として、高度外国人材の卵としての外国人留学生を対象とした様々な留学生会が存在しているが、その活動内容やネットワークはそれほど知られていない。本稿では、日本の大学や大学院に所属する中国人留学生向けの「中国留学生学友会」という留学生会について同学友会の運営に関わる中国人留学生へのヒアリング調査(2023年11月10日)を基に紹介する。

3つの階層からなる中国留学生学友会

「中国留学生学友会」は、「全日本中国留学生学友会」という1992年に設立された組織を基に、各地域別の学友会、各大学別の学友会という、3層の組織から成っている。

「全日本中国留学生学友会」は、東京、大阪など全国7つの地区にある、約200の大学の中国人留学生が所属している。会員数は約8万人で日本における中国人の民間団体としては最大規模である。卒業後中国に帰国した元会員も多くいる。公式の会員は在学生であるが、卒業生も非公式に友人関係などを通じて会に関わったり、開催するイベントへの招待などを行う場合もあり、同学友会の卒業生とは比較的緩やかなつながりを保っている。

中国留学生学友会の主な目的は、日本に留学している中国人留学生に対してコミュニティと各種サービスを提供することである。主な活動内容は、中国の旧正月(春節)時の会合やスポーツ観戦など大学間の交流イベントの開催、

日本や中国での就職支援、WeChat上でのオンラインコミュニティ形成による情報共有などである。

また、全国各地にある「地区中国留学生学友会」と連携して、全国各地の学友会会員にイベント行事などに参加してもらうよう働きかけている。例えば、東京地区では会員がいる大学は東京大学、慶応義塾大学、早稲田大学など国公立大学からそれ以外の大学を含め70~80校あるが、実際に活動が活発なのは30~40校程度である。

各大学には大学ごとに学生団体として「中国留学生学友会」と呼ばれる支部がある。例えば、東京大学の「東京大学中国留学生学友会」の会員は30~40名程度で、それ以外に会長、副会長、部門長などがある。基本的に東京大学の中国人留学生は、毎年同大学の学友会のオンラインコミュニティに加入している。同学友会のスポンサーには、卒業した元会員や中国企業の日本支社などがある。

東京大学のウェブサイトを見ると、2023年度の学生団体継続手続きが終了した留学生会等として、東京大学中国留学生学友会も記載されている。他には、東京大学韓国学生会、インドネシア留学生会、バングラデシュ留学生会、ベトナム留学生会、インド留学生会、アフリカ留学生会など様々な地域の留学生会も掲載されている。

このように3層の階層からなる大規模な団体である中国留学生学友会の今後の課題は、多くの大学に在籍する中国人留学生の積極的な行事等への関与である。例えば、東京地区の学友会で積極的に活動しているのは全体の約50~60%であるため、それ以外の大学の会員にイベントに積極的に参加してもらうための施策などが必要である。

日本での就職や起業も支援

中国留学生学友会は、日本や中国における就職支援も行っている。「全日本中国留学生学友会」では、就職説明会や、OB・OGが就職の経験談を伝えるイベントなどを3か月に1回程度開催し、中国帰国後の就職、日本での就職いずれについても理解が深まるようにしている。中国留学生にとって就職活動の情報源の1つとなっている。こうした学友会で知り合った中国人経由で仕事を見つける場合も多く、自分の生活圈やネットワークなどに中国人が多いとそうしたコミュニティ内の人脈を通じて仕事を探すというケースは多いという。その理由としては、身近なコミュニティを通じて母語である中国語で情報を得られるという利便性があると考えられる。日本語で授業を受けていて日本人の友人も多い場合は、友人や先輩から情報を得ることが可能だが、英語で学位が取得できるコースに在籍している留学生の場合、日本人学生から得られる就職活動の情報が限られていたり、それ以外に情報を入手するコネクションが少ないケースもあると考えられる。

日本で中国人留学生をはじめ外国人留学生の就職活動をより促進するには、大学のキャリアセンターなども含めて適切な情報提供やアドバイスができるルートを増やすことが重要である。実際、一般財団法人日本国際協力センター(2020)「留学生の就職促進に関する周知及び調査研究」(留学生就職促進プログラム)成果報告書によれば、日本の大学の外国人留学生にキャリアサポートを行う要員は日本語に加えて、英語や中国語でもアドバイスできることが望ましいとされる。同報告書の調査の中では、「就職課が留学生の就職活動もサポートしている事例においては、往々にして語学の壁が留学生の理解を妨げ、同時に大学要員側も留学生の対応に苦慮しているケースが散見された。(中略)学術研究ではなく、就職活動という独特の制度を理解する上では、慣れない日本語よりも英語で理解したいという学生は少なくないため、英語や中国語の対応できる人員の配置は強く望まれる」と記載されている。

卒業後日本を離れた中国留学生学友会OB・

OGの中には、中国など日本以外の国に滞在していても現役の中国人留学生に対して個別に就職支援を行ったりする人もいる。卒業後のOB・OGの管理やネットワーク形成については現状公式なサービスとしては提供していないが、こうした個人的なつながりによる就職支援やネットワーク形成がみられる。実際に中国留学生学友会に関わる中国人学生に聞くと、卒業後は日本または中国の企業で働きたいという声が聞かれた。例えば、理系の学生であれば日本でエンジニアとして数年勤務し、その後中国に帰国するなどのキャリアパスである。一方、中国の大学からも中国で研究を希望する人材を中国人、日本人いずれも採用しに来ることもある。

日本で起業することについても、情報提供がなされたり、学友会のOBやOGが日本で起業する例もみられる。具体的に日本で起業すること自体をテーマとしたイベントはそれほどないが、日本でどのような起業が可能かについて博士課程の中国人留学生を集めて議論したことはあるという。実際に、同学友会に関わっていた中国人留学生で卒業後日本で起業し日本と中国に関係するビジネスを行っているケースもある。また、中国での起業コンテストについてのイベントなども開催している。

こうした活動は日本に来る中国人留学生が、日本で滞在する際の中国人間のネットワーク形成やサードプレイスとして重要な役割を担うことになる。今後は日本に一定期間定住する中国人も増えると考えられ、そうした中国人とのつながりを維持するための役割も果たすことになる可能性がある。また、中国人以外の外国人留学生も同様に留学生会などの団体を設立しており、そうした団体の活動やあり方を考える上での参考となる。今後、日本が多文化共生社会に向かう先に、こうしたコミュニティと日本人学生や日本人との接点をどのように持つことができるかなどについては、今後検討すべき課題となろう。

※本研究はJSPS科研費JP23K01737の助成を受けたものです。

(くもん たかし・アジア研究所教授)